

行財政運営プランの取組項目

基本目標	人材・組織	歳入	歳出	公共施設	市民と協働	計
前期取組項目	10	24	24	36	11	105
後期追加項目	0	1	1	2	0	4
後期取組項目	10	25	25	38	11	109
目標指標数	23	64	57	75	28	247
H30 目標指標設定数	18	40	37	39	22	156
目標達成指標数 (実績値把握含む)	15	28	26	28	17	114
目標未達成指標数	3	12	11	11	5	42

前期期間に取組が完了した項目（11 項目）

基本 目 標	項 目 名	主 な 内 容
歳 入	労働会館の料金体系の見直し	減免の範囲、率等について規則を改正し、H28.4 から施行及び指定管理者に対し当該改正に係る説明、指導等をしたことにより利用料金制の適正化を図った。
歳 出	人間ドックおよび脳ドック事業のあり方の検討	人間ドック事業の対象年齢を拡充して今後も継続し、特定健康診査においても全市的に総合健診化を図ることで、受診しやすい環境を整備していく。脳ドック事業については、市で実施しているほかの検診に代替えができないため、今後も継続していくことが決定したため、完了とする。
	公金収納データ処理業務の外部委託	H27 に外部委託の実施。また、OCR 機器の購入費や保守料が不要となった。
公 施 共 設	中央二丁目 4 番地区に保有する市有財産の利活用の検討	H28.9 払下げ済み。
	北上地区物販施設（北上観光物産交流センター）の適正な管理・運営の検討	H30.2 開館し、指定管理者制度導入済み。
	おしか家族旅行村オートキャンプ場への指定管理者制度の導入	H28 より指定管理者制度導入済み。
	旧深谷病院の施設等市有財産譲渡の検討	H28.9 に、土地を有償、建物を無償で譲渡済み。
	観光交流施設（かわまち交流拠点）の適正な管理・運営の検討	H30 より指定管理者制度導入済み。

前期期間に取組が完了した項目（11 項目）

基本 目 標	項 目 名	主 な 内 容
公 共 施 設	市立高校の統合	H27 に市立高校 2 校を統合済み。
	陶芸丸寿かんけい丸の利活用の検討	H30 より指定管理制度導入済み。
	牡鹿病院のあり方の検討	新公立病院改革プラン（H28 策定）で、病床数の削減や新たな医療需要への対応など牡鹿病院のあり方について決定済み。

H30 に取組が完了した項目（3 項目）

基本 目 標	項 目 名	主 な 内 容
歳 入	使用料・手数料の見直し	平成 30 年度に見直しを全庁的に行い、改定を行った（消費税の引き上げ時期に合わせて R1. 10. 1 条例施行）。
歳 出	道路街路灯への LED 灯導入	平成 30 年度に街路灯 LED 照明導入事業を実施し市内全域の蛍光灯タイプの街路灯を LED 灯に交換を行った。
公 共 施 設	既存・新規市営住宅の管理の外部委託	復興住宅の整備が完了し、全ての市営住宅の管理を委託した。

取組が遅れている主な項目 1

基本目標	取組項目	平成 30 年度取組内容	備考（取組や課題、担当課意見）
人材・組織	1	マンパワー不足への対応及び適正な職員数の検討と定員適正化計画の策定	新規採用については、専門職は退職者数の完全補充であったが、一般行政職は、将来の定員適正化に向け、退職者数の 3/4 補充とした採用を行った。
	6	課（室）単位での組織力の向上	人事評価制度の効果の検証やグループ制のあり方についての検討が必要。
	9	施設維持事務所の業務のあり方の検討	関係各課と協議を実施し、課題等に対する検討を行った。
歳入	3	自動販売機設置に係る入札制度の検討	県内で自動販売機の入札を行っている自治体の動向調査を行った。
	11	家庭ごみ収集の有料化の検討	・ 各種イベント及び街頭キャンペーン実施（5 回実施） ・ 食品ロスをなくすため、市内飲食店 126 店舗に「ミニのぼり」等を配布し協力依頼。
	12	各種健（検）診事業の総合検診化及び自己負担金の適正金額の検討	モデル事業の継続は国民健康保険加入者の特定健診無料化の検証等から平成 31 年度実施しない。総合支所地区で実施している総合健診で他地区の会場でもスムーズに受診できるよう委託団体を統一する。
	13	保育所保育料の収納率の向上	保育料徴収マニュアルの策定が課題。 令和元年 10 月からは幼児教育・保育の無償化（3 歳から 5 歳児等）が開始となるが、新たに食材料費の実費徴収が必要となる。
	17	公共下水道等使用料の収納率の向上	震災後休止している催告状の発送や夜間、休日の特別徴収の実施に向けての検討、及び債権処理担当職員の人材育成が課題。

取組が遅れている主な項目 2

基本目標	取組項目	平成 30 年度取組内容	備考（取組や課題、担当課意見）	
歳入	18	水洗化向上に関する広報の実施	水洗化率向上に関する広報の実施	
	20	奨学金の滞納対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> 奨学金滞納対策マニュアルの策定 法的措置を含めた未納対策の実施 	悪質な滞納者に対し通知や電話による催告のほかに、調査のうえ訪問可能な範囲で、訪問による催告についても取り組んでいくこととしたい。
	21	学校給食費の収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食費事務の手引に基づく学校給食費滞納対策の強化 法的措置を含めた未納対策の実施 学校と連携した納入促進 	体制が整わないまま現在に至っているため、未納者間においても督促状況などの対応に不公平が生じていることから、早急な体制の整備及び人員配置が必要となっている。
歳出	2	各種委員報酬の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 特別職等報酬審議会への諮問 見直し方針の決定 	類似団体及び県内市町村に対し照会を行った（集計の結果改定無しの判断）。
	4	適正な公用車台数の検討	公用車の使用状況の把握	「庁用自動車に関する調べ」を実施し、公用車の使用頻度について確認を行った。
	23	市立病院の経営安定化	経営分析・対策実施	<p>石巻市新公立病院改革プランに盛り込んだ各指標の達成を目指し、下記取組を実施。</p> <p>【経営分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出来高算定病院経営支援事業を利用した主要経営指標の分析、ベンチマーク分析の実施 <p>【収支改善対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 診療科増設（眼科・耳鼻咽喉科・皮膚科） 医薬品・診療材料等の契約見直しを行う経費削減プロジェクトの実施 緩和ケア病棟の開設

取組が遅れている主な項目 3

基本目標	取組項目	平成30年度取組内容	備考（取組や課題、担当課意見）
歳出	25 牡鹿病院の経営安定化	経営分析	医薬品を先発品から後発品への変更や、委託業務内容見直し等の実施により医業費用を削減することができた。
公共施設	2 本庁舎一階の利活用の検討	公募型プロポーザル方式による事業者の選定及び貸付方針の検討	平成30年6月商業施設の再公募の入札公告をしたが、応募がなかった。その後誘致交渉に切り替え、1者と交渉継続中。
	18 マンガアイランドの適正な管理・運営の検討	適正な管理・運営のあり方と利用件数増加対策の検討	平成30年度から施設の管理運営を業者に委託している。施設の老朽化が激しいため、計画的な修繕・改修が必要である。
	20 水産物地方卸売市場の維持管理経費の縮減と運営形態の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魚市場管理運営計画策定のための調査 ・ 魚市場管理運営計画（指定管理含む）についての方向性の調査・検討 ・ 超低温施設の運営計画の決定 	超低温施設のあり方（改修・建替・廃止等）について、コンサルより（建替えが望ましいとの）調査結果を踏まえ市長及び超低温冷蔵組合に報告。
	25 小・中学校の学区再編計画に基づく学校施設の統廃合	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内検討委員会及び庁外検討委員会、住民説明会の実施 ・ 学区再編計画（案）作成 	平成30年度に学区再編計画案を作成したことから、各小中学校の保護者や地域住民に内容説明を実施し、合意形成を図りながら学区再編計画を策定し、計画に基づく学校施設の統廃合を進めていく。
市民と協働	1 市民との協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティづくり支援補助事業・地域づくりコーディネート事業等の実施 ・ 地域自治システムの構築 	<p>コミュニティづくり支援補助事業・地域づくりコーディネート事業：事業の必要性や効果を精査し、見直しが必要。</p> <p>地域自治システム：地域自治組織の組成支援に向けた人材・団体等の体制強化及びエリアの見直し。</p>